



2026年7月15日

各位

株式会社 山口銀行

「サステナビリティ・リンク・ローン（YMfgフレームワーク方式）」の 契約締結について

山口銀行（頭取 曾我 徳将）は、有限会社光田商店（代表取締役 前田 恵一）と「サステナビリティ・リンク・ローン（YMfgフレームワーク方式）」の契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域金融機関としてSDGs／ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. ローン概要

サステナビリティ・リンク・ローン（YMfgフレームワーク方式）とは、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合について、株式会社格付投資情報センターよりセカンドオピニオンを取得しており、お客さまのサステナビリティ経営への取り組みを支援する融資商品です。

2. 企業概要

企業名	有限会社光田商店
所在地	山口県山口市三和町6番5号
代表者	前田 恵一
業種	産業廃棄物収集運搬業
サステナビリティ 向上に向けた取 組み等	当社は、廃棄物の運搬・収集から選別および中間処理によるリサイクル事業を展開しています。選別した廃棄物のうち、廃プラスチックや紙などの素材を環境負荷低減に寄与するリサイクル燃料であるRPF（固形燃料）として製造しています。 製造するRPFはJIS規格により定められた品質基準を満たしており、また、山口県エコ・ファクトリーや山口県認定リサイクル製品の認定を受けています。今後も環境問題への貢献を図るとともに、リサイクルプラントの脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルの実現を目指しています。

3. 契約概要

契約日	2026年7月15日
融資金額	5千万円
期間	10年

4. SPTs※1

設定指標	Scope 1、2※2排出量の削減 (2023年度実績を基準とした、各年度の削減率)				
数値目標	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	▲18.0%	▲24.0%	▲30.0%	▲36.0%	▲42.0%
	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
	▲46.2%	▲50.4%	▲54.6%	▲58.8%	▲63.0%
設定理由	当社はこれまで、エコアクション21の認証取得による環境経営の高度化に加え、山口県認定リサイクル製品および山口県エコ・ファクトリーの認定取得を通じ、環境負荷低減や資源循環推進に取り組んできました。 また、これらを基盤として中小企業版SBT認定※3を取得しており、本件では当該SBTに基づく温室効果ガス排出削減目標をSPTsとして設定し、脱炭素経営のさらなる推進と企業価値の向上を目指します。				

5. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「⑤省資源・省／創エネルギーへの対応」「⑥大気汚染・気候変動への対応」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省／創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

- ※1 SPTs (Sustainability Performance Targets) : 環境問題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動に関する目標。
- ※2 Scope 1 : 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出量。
Scope 2 : 自社で他社から供給された電気・熱・蒸気を使用した事による間接排出量。
- ※3 中小企業版SBT認定 : SBTiが認定するパリ協定に整合した温室効果ガス削減目標。中小企業が取り組みやすいよう中小企業版のガイドラインに則り実施。SBTiは世界自然保護基金(WWF)、CDP(旧カーボンディスクロージャープロジェクト)、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)による共同イニシアティブ。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

事業性評価部 ソリューション推進グループ

担当 : 井上・後藤 TEL : 083-223-3448